韓国の科学技術政策

韓国における国家的次元での本格的な科学技術政策の立案と施行は、'60年代の急進展した工業化過程と直接的に関連して始まった。'62年から今日に至っている5次にわたる経済開発5ヵ年計画に随伴して、各計画期間ごとに科学技術計画が樹立され、実施された。

概略的に'60年代は科学技術の発展基盤構築が政策の主要課題であり、科学技術振興法のように法律制定と共に政府機構としての科学技術処が発足し、総合研究機関として韓国科学技術研究所(KIST)も設立された。'70年代に入っては、その間の向上した技術水準そして軽工業より、重化学工業への工業構造の高度化への指向に歩調をあわせて、技術導入の継続的促進と共に導入技術の消化改良対策そして企業の技術開発活動の活性化施策などが推進された。技術開発促進法の制定もその一例であった。一方、機械、化学、電気、電子、通信、資源、エネルギー、標準などの各専門分野別研究所が、政府主導で設立された。各種支援施策のもとに民間企業へも研究所の設立が奨励され、企業の熱意とあいまち研究開発の新しい活気ある活動が始まった。

第2次石油危機以後、国内外の各種興件変動に伴い、経済成長が鈍化の傾向を示しはじめ、その打開策の一つとして、技術の重要性が再強調され研究開発のための新しい施策が具体化された。

科学技術投資が大幅に増額されると共に、蓄積された技術力量と潜在的な研究能力を効率的に活用する、自主的な技術開発体制の構築、高級研究者の確保対策と基礎研究活動への支援強化「国家研究開発事業」の拡大などが推進された。大統領主宰の「技術振興拡大会議」と政府各部顧問の政策調整機構として「技術振興審議会」が設置された。

研究開発費の対GNP比率は1971年の0.32%が、'78年には0.63%と増えたが、'80年には0.57%と減少した。しかし、'83年には1.06%と大幅に増加した。科学技術総投資は1986年にはGNPの2.0%と計画されており、昨年来のすう勢ではその実現が可能視されている。そうすれば研究開発費もまた大幅に増額されるであろう。'83年度の研究費の負担比率は、民間対政府が大体73対27であり、その使用比率は民間が61%で残りが大学と公共研究機関である。'71年度に民間対政府の負担率が32対68であったのに比べれば、民間企業の投資額の増加が目立ち、全製造業平均の売上高に対する研究費支出比率が'79年の0.33%より'83年0.83%への増加と一致する。最近の研究所設立ブーム

(1984年現在、139ヵ所)などからみて、企業の売上高に対する研究費比率は今後、継続的上昇を示すことと思われる。

韓国科学技術院(KISTと理工系大学院として設立された韓国科学院が1981年に併合された機関)をはじめとする前述各専門研究所の特徴は、運営および研究費を政府出資にたよっている特殊法人体ということである。政府機関としての官僚的な硬直性から脱皮し、人事、運営などにおける自主性と融通性をもたせる根本趣旨によるものであった。これら研究所は一部企業との契約研究や外国との共同研究もやっている。ただし主力としているのは、国策的ないわゆる「特定研究開発事業」の遂行である。この事業は若干の重点分野別に研究課題を選定し、公共研究所や大学の単独遂行課題と企業が興味を示し、研究費を出し、国家の研究費と合せて公共研究所が主体となり、企業と共同開発する課題とに区別され遂行されている。'82年以来、繊維高分子を含めて9個の重点分野を選び、毎年、大幅の研究費増額をくりかえし実施している同事業の成果が、最近現われてきている。

適切な核心拠点技術を選びその優先的開発を通じての技術水準向上をはかる、いわゆる、かえるとび式の躍進戦略および技術導入と自主開発を調和させての併進戦略を推進戦略とし、経済成長と共に社会開発を合わせ考えながら、国民生活の質の向上と福祉を目標に、科学技術の寄与を効率化させるのが、韓国の科学技術政策の基本である。これに従い、具体的計画が作成され推進されてきたことにより、相当の科学技術水準および研究開発能力の向上がもたらされ、具体的な研究成果も得られつつあるのが現状である。

成 佐慶, Sung-Chwa-Kyung (仁荷大学・教授)

カットII 韓国大鑑より